

研究の窓

政策転換における外圧と内圧

篠原三代平

私はいつか金森久雄氏に言ったことがある。「あなたが“福祉”という言葉を使うと何だか変である」と。たしかに、成長派の彼だと、成長が続き、パイが大きくなれば自然に福祉水準は高まると言いそうな気がする。成長があってはじめて、環境の改善、福祉の向上も容易になるからだ。このことは否定しがたい。

しかし、考えてみると、経済白書や経済計画でも、比較的早い時期から、福祉や公害に対する意識が芽生えていたように思われる。経済企画庁でも、私が70年代になって研究所長を依頼された当時は、“GNP くたばれ”、“GNP よりはNNW”といった雰囲気の下に、NNW (net national welfare) の推計をやったことがある。ただ宮崎勇氏や安永武巳氏などはずっと前から福祉の問題をとりあげていたように思う。その意味では、経済企画庁には福祉派、生活派に属する人々がかなりいたといえよう。国民生活局という局ができたのも、そのような背景においてであった。

したがって、NNW の推計をやっていた人間だとしても、比較的「産業」に傾斜していた私などはこの雰囲気と反した存在であったに違いない。またいかにNNW の数値を新しくする仕事をやったとしても、金森氏などは福祉派の感覚にはそぐわない何かをもっているのかもしれない。

成長と福祉は相互補完的であるとみるか、あるいは一定の限られた時点、限られた資源・技術の下で、トレード・オフの関係にあるとみるかは、視点の相違にあるというほかない。しかし、先進国を追い越せというスローガンが国民的コンセンサスであった時代には、どうしても経済の見方が、「産業志向型」になりがちだ。そしてある程度レベル・アップしてくると、反対に「福祉志向型」になることも自然である。いまはなき小泉明氏が、世の中に「厚生」経済学というものがあるが、戦後の日本経済では「産業」経済学ともいうべき見地が確立し、通産省や業界は産業の国際競争力の強化とその先進国化に努力していると描写したこと

があった。その意味では産業と福祉はトレード・オフの関係におかれてきたといってもおかしくはない。ずっと以前のことだが、ある経済白書の座談会で加藤寛氏が福祉の問題を強調し、私の方はどちらかというと景気とか成長の問題に重点をおいて話をし、二人の議論は必ずしもかみ合わなかった。

その意味では、私などはいってみれば福祉オンチで、『社会保障研究』の巻頭言に物を書く資格を欠いているように思われる。

しかし、時代が変われば新しい視点も起こってくるというものであろう。いつか日経の「成長コンファレンス」で討議が行われたとき、マクドゥガルが日本では福祉－福祉と叫び続けているようだが、イギリスでは福祉にあまり力をいれすぎて政府部門が肥大し、成長が阻害され、インフレが手に負えなくなっていることを力説された。その際思い出したのだが、かつてコーリン・クラークは租税負担率が25%を超えると危いと言ったことがあることだ。

だから、パイがどんどん大きくなる高度成長の時期ならよい。プラス・サムでなしに、ゼロ・サムの時代に近づけば近づくほど、われわれは福祉のための支出の「効率化」に思いを寄せねばならない。まして、こんどの経済審議会・長期展望委員会報告書が説くように、西暦2000年を越すと、途方もないスピードで高齢化が進み、保険料を2倍～3倍と上げていかねば、年金保険の収支はバランスしなくなる。年金だけでない、医療を含む一切の社会保障関係の財政は高齢化社会を迎えてひとつの危機に直面することになる。

日本では為替政策、産業政策などは「外圧」を契機として、巨大な「政策転換」を迎えた。しかし、福祉に関する制度・政策は、類例のないスピードでの高齢化社会への進行によって、いまや「内圧」による画期的な「制度転換」、「政策転換」を必須とする局面に移行しつつあるようにみえる。

(しのはら みよへい・成蹊大学教授)